

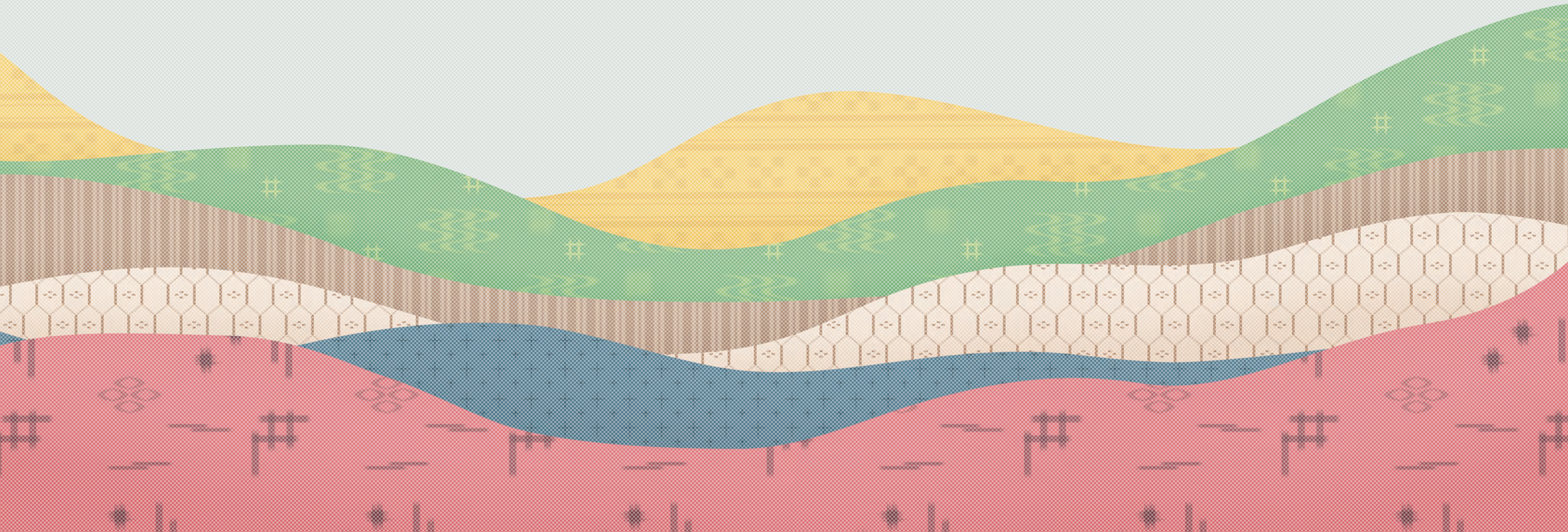
沖縄振興開発金融公庫

50 年史

TOPICS

沖縄振興開発金融公庫
調査部 金融経済調査課

令和6年3月発行



沖縄の発展とともに 沖縄公庫 50年のあゆみ

昭和 1972 1980 平成 1990 2000 2010 令和 2022

沖縄公庫の出融資実績の推移 昭和47年度～令和3年度



沖縄公庫の取組

交通方法変更に伴う特別融資制度創設(53年)

中小・零細企業特別融資開始(47年6月)

医療資金の離島特例(47年)

製糖企業等設備資金創設(47年)

進学資金創設(53年6月)

赤瓦住宅資金特例制度創設(52年6月)

那覇市歴史博物館 提供

沖縄観光レクリエーション拠点整備資金創設(61年4月)

世界沖縄へ魅力ある観光拠点の構築

沖繩自由貿易地域振興資金創設(62年12月)*

メイド・イン・オキナワを応援します。おきなわブランド振興資金 沖縄特産品振興貸付

沖繩特産品振興資金創設(8年6月)*

沖繩観光関連業者緊急特別貸付創設(13年10月)

沖繩創業者等支援貸付 沖縄離島地域経済活性化貸付

新鮮力 誕生!!

沖繩創業者等支援緊急特別資金創設(10年12月)*

沖繩離島地域経済活性化貸付創設(11年4月)*

沖繩農林蓄水産物等起業化支援資金創設(9年4月)

新事業創出促進出資業務追加(14年4月)*

赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)特例制度創設(15年4月)

出資のご案内

駐留軍用地跡地開発促進貸付創設(25年5月)

もっとより添う、ずっとささえる。おきなわ公庫

教育資金 300万円以内

教育離島利率特例制度創設(22年4月)*

沖繩ひとり親雇用等促進貸付利率特例制度創設(28年4月)*

沖繩農林漁業台風災害支援資金創設(28年4月)

新型コロナウイルス感染症特別貸付創設(2年3月)

※: 当該資金に関連するポスターである。

沖繩公庫設立(47年5月)

本店事務所、那覇市久茂地へ移転(49年12月)

【承継前機関】

大業金融公庫 琉球開発金融公社

中部支店 新店舗落成(2年3月)

宮古支店 新店舗落成(6年3月)

本店新店舗落成(12年4月)

八重山支店 新店舗落成(19年4月)

第1回沖繩公庫債券100億円発行(14年10月)

東京本部事務所移転(19年9月)

本店支店に「ひとり親支援担当者」を配置(29年4月)

「くろみんマーク」取得(元年6月)

中部支店移転(30年5月)

本店支店に「事業承継担当者」を配置(3年11月)

第30回沖繩公庫債券(サステナビリティボンド)100億円発行(3年12月)

県民生活の安定向上と 沖縄経済の持続的発展

島しょ県である沖縄の自立型経済の構築に向け、沖縄公庫では陸上交通や海運、航空などの交通・運輸関連の出融資制度を活用し、産業基盤の整備を支援している。

沖縄の空の玄関口「那覇空港ターミナルビル」

那覇空港は、1933(昭和8)年に旧日本海軍によって「海軍小禄飛行場」として開設されたことが始まりで、1972(昭和47)年の沖縄県の本土復帰に伴って運輸省所管の第二種空港となった。ターミナル施設は、沖縄国際海洋博覧会や沖縄海邦国体の開催などを契機に整備拡充が図られてきたものの、航空輸送需要の大幅増により狭隘化が著しかった。また、当時のターミナル施設は米軍管理下の民間航空ターミナル地区をもとに拡張を重ねてきたため滑走路に対して変則的な配置で、加えて本土線、県内線、国際線が分散立地していることから利用者利便性に課題があり、本格的なターミナル施設整備の必要性が高まっていた。

これを受け、運輸省は1992(平成4)年に「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」を策定し、本格的な国内線新旅客ターミナルビル建設が動き出した。1997(平成9)年1月に起工式が執り行われ、建設工事がスタート。1999(平成11)年5月26日に供用が開始された。その後も2014(平成26)年2月17日に国際線新旅客ターミナルビルが、2019(平成31)年3月に際内連結ターミナル施設が供用を開始した。

沖縄公庫でも出融資を行い、資金面での支援を実施した。那覇空港のほか、石垣空港ターミナルビル、宮古空港ターミナルビル(新旧)でも出融資を行っている。

1954 1954(昭和29)年11月
那覇民間空港用ターミナル暫定施設の供用開始

1959 1959(昭和34)年5月
那覇空港ターミナルビル(旧国内線第2ターミナルビル)供用開始

1972 1972(昭和47)年5月15日
運輸省所轄の第2種空港「那覇空港」として運用開始

1975 1975(昭和50)年4月
暫定ターミナルビル(旧国内線第1ターミナルビル)完成

1986 1986(昭和61)年7月
国際線新旅客ターミナルビル供用開始

1999 1999(平成11)年5月26日
国内線新旅客ターミナルビル供用開始

2014 2014(平成26)年2月17日
国際線新旅客ターミナルビル供用開始

2019 2019(平成31)年3月18日
際内連結ターミナル施設供用開始

2020 2020(令和2)年3月26日
第二滑走路 供用開始



旧国内線ターミナルビル(暫定ビル)(1975年)
(写真提供:沖縄タイムス社)



国内線新旅客ターミナルビル(1999年)



国際線新旅客ターミナルビル(2014年)



際内連結ターミナル施設(2019年)

(写真提供:那覇空港ビルディング株式会社)

県内唯一の軌道系交通機関「モノレール」

沖縄県の陸上交通は大正初期に敷設された軽便鉄道が沖縄戦によって焼失して以降、沖縄都市モノレールが開業するまで、バス、タクシー、自家用車などの自動車交通に依存していた。

慢性的な交通渋滞などの社会問題を解決するため、定時・定速かつ輸送効率の高い軌道系システムの導入は不可欠で、沖縄都市モノレール

事業の建設計画が浮上。諸条件をクリアした上で沖縄公庫も出融資し、2003(平成15)年8月に那覇空港～首里間で開業した。

その後2019(令和元)年10月に浦添市まで延伸した。



変化したモノレール沿線の風景

沖縄都市モノレール「ゆいレール」沿線では、各駅と連携したまちづくりが進められている。小禄地域では、1982(昭和57)年に那覇空軍・海

軍補助施設の用地が返還され、1993(平成5)年に郊外型大型商業店舗が進出。その後も小禄駅、赤嶺駅と連携した土地利用計画など

を進めてきた。おもろまち駅周辺には商業、行政、文化芸術など多様な都市機能が集積され、首里駅などの整備で、観光客の利便性も向上した。



担当者INTERVIEW

粘り強い交渉を重ねたモノレールへの出融資

沖縄振興開発金融公庫元理事 宮城 健三氏

沖縄都市モノレール事業の融資を検討した当時を端的に表しているのは、沖縄都市モノレール開業記念誌に寄せた塚越則男沖縄公庫元理事長の寄稿文です。「モノレールのインフラ工事に着手するためには、5項目の条件をクリアする必要があります。その中には『事業採算性と資金調達の確保』という項目が含まれていました。この点を政府系金融機関としてどう決断して結論を出すべきか、公庫は重い責任を背負うことになったわけです。」とあり、当時のスタンスを非常によく表しています。

国内でのモノレール事業は、羽田空港モノレールなどが成功しているものの成功事例はほとんどなく、「(橋脚が)墓標にならないように」と発破をかけられたものでした。当初は、「五箇条の御誓文」と呼ばれた5項目全てをクリアできるとは思っていませんでしたが、1994(平成

6)年1月に県・那覇市とバス4社間で基本協定並びに覚書を締結したことで4項目がクリアされ、最後の項目がとうとう「事業採算性と資金調達の確保」となりました。当時は県庁に行ってはモノレール対策室の職員と侃々諤々の議論を交わしました。先方は高めの需要予測を出してくるわけですが、こちら側としては理屈に合わない。作りたい一心と、客観性や実証性を以て与信判断する立場とで、異なる立ち位置です。健全な運営ができ、安定的、持続的な事業でなければ、自治体の負担、ひいては県民の負担が重くなってしまうので、それを避けるために相当精査しました。例えば需要予測では、最初は1日当たり7万4千人と過大でした。建設費も非常に細かいところまでチェックし、当初は4両編成の案もありましたが、2両に変更しました。人件費も駅員を削

減するため湘南モノレールのように無人にする話もありました。そうやって、何度か需要予測を下方修正するうちに現実的な数字に近くなりました。また、乗客数が3万1千人を下回ると自力での経営が成り立たないので、関係行政機関の支援などを検討し段階に応じたシミュレーションを100通り以上行いました。当時の計算ソフトにエクセルはなく、マクロ命令を組むも直ぐにフリーズ。大変な労力でした。関係者間で膨大な調整を重ね、1995(平成7)年4月に県、那覇市、公庫の間で事業推進の方向性が整いました。塚越元理事長が回想されていたように、先方からの前提条件に対し、こちらから提案する、今でいうところの「ソリューション型ビジネス」の走りだったかもしれません。

広範化・多様化・多層化へ 深化するホテル

ホテル

沖縄では長年の努力の結果、観光産業が基幹産業として定着。本土復帰以降、客室数は増加し、タイプの多様化、価格帯の多層化が広がっている。

広範化・多様化・多層化が広がるホテル・旅館※1

リゾートホテル※2

令和3年のリゾートホテルの客室数は昭和56年の20倍、ホテル立地の市町村数は41市町村のうち23市町村と拡大した。

昭和60年代に入り、本島西海岸地域でのリゾートホテルの開業が相次ぎ、宿泊施設の大型化が進んだ。

当初は海岸沿いに立地するホテルが多かった。近年では、スパ、ゴルフといったアクティビティ面を打ち出したホテル、ビーチから離れた隠れ家ホテル、プライバシーを重視したコテージタイプのホテルなどの様々なタイプが開業している。また、海外ブランドやラグジュアリーホテルも開業し、宿泊者の選択肢が広がった。

シティホテル※2

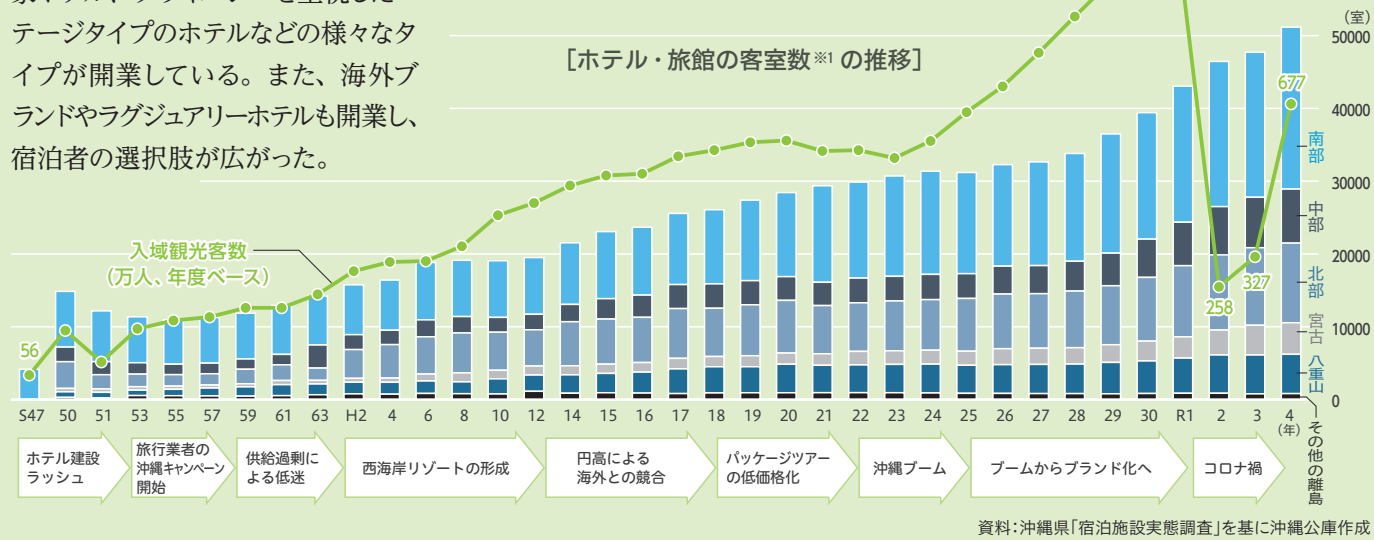
那覇市内では、平成12年に老舗の東急ホテルが閉館する一方で、ハイクラスなホテルや外資系ホテルが開業した。修学旅行生を受け入れる大規模ホテルからエグゼクティブが利用するホテルまで、客層や価格帯が広がった。

ホテル開業や宿泊客の増加は、老舗デパートの閉店や周辺地域へ客足が流出していた国際通りに賑わいを取り戻した。

宿泊特化型ホテル※2

平成9年に奥武山近くにホテルオープン後、続々と県内で開業し、ビジネス客のほか、個人客、インバウンド（訪日客）の需要を多く取り込んでいる。他のホテルタイプに比べ初期投資が少ないことから、あらゆる地域で開業が相次いだ。朝食などのサービスで差別化を図っている。

※1. 客室数は、宿泊施設のうち、ホテル・旅館の客室数である。
※2. ホテルタイプの区分は沖縄公庫による。



ホテル業の発展に向けた取り組み

観光が基幹産業の沖縄で観光収入のうち宿泊費は3割、2,335億円※1を占め地域経済に大きく貢献している。

県内ホテル業は、海洋博、米国同時多発テロ、リーマンショック、新型コロナウイルス感染拡大などで激しい

需給変動を経験し、沖縄公庫はあらゆる局面でその資金繰りを支援してきた。これまで融資した県内ホテル・旅館の客室数は、総客室数の58%、27,703室に上る※2。ホテル事業者とは計画の段階から入念に意見交換し、

審査では中長期的な観光需要を予測して域内ホテルの需給バランスを検討する手法を取る。昭和57年以来、ホテルに関連した調査も実施してきた。今後も世界水準のリゾート地の形成に向けてホテル業の発展を支えていく。

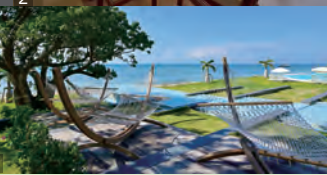
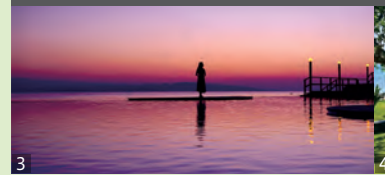
※1. 平成30年度の1人当たり宿泊費 23,341円×入域観光客数1000万4300人
※2. 令和3年版「宿泊実態調査」を基に沖縄公庫算出



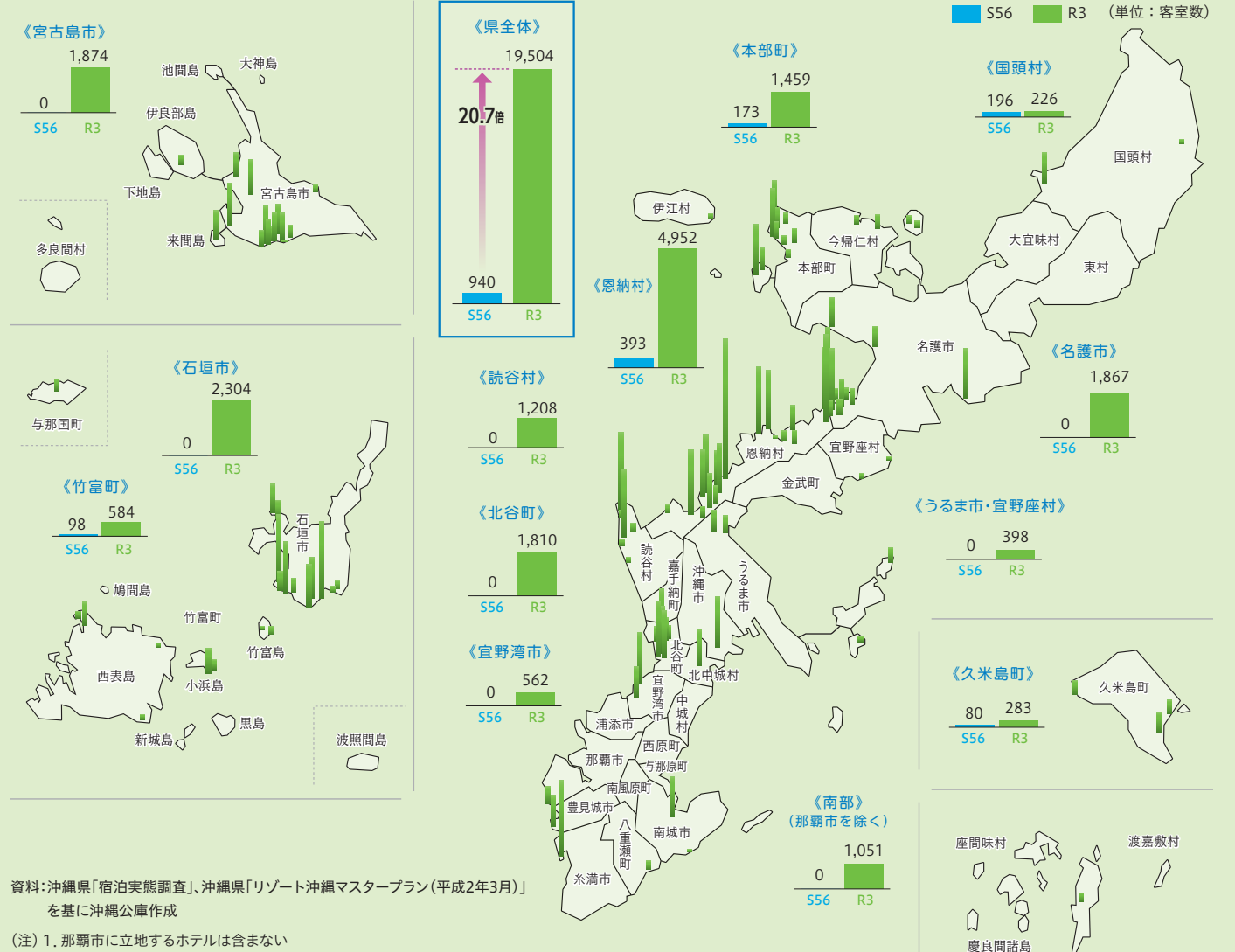
1 九州・沖縄サミットの舞台となったプセナ岬 (写真提供:ザ・プセナテラス)

2 オープンエアで開放感あふれるロビー (写真提供:ザ・プセナテラス)

3-5 旅時間を味わう空間 (写真提供:石垣島ビーチホテルサンシャイン)



主なリゾートホテル（客室数）の分布状況および推移



魅力ある離島の 特色を生かした発展

離島振興

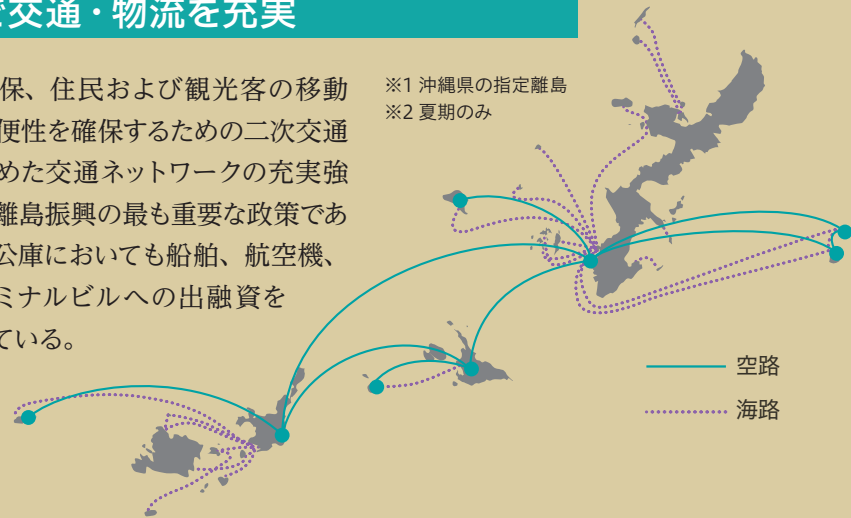
商工会などとのネットワークを生かし、離島地域の地理的・経済的諸課題に取り組み、交通や物流、産業、教育、医療など生活基盤の底上げを図り、離島振興・活性化を金融面から支援。

船、飛行機、ターミナルの整備で交通・物流を充実

沖縄は大小160の島々で構成され、そのうち有人離島は38島^{※1}となっている。本土から離島地域へアクセスできる空港は宮古空港、新石垣空港、下地島空港、久米島空港^{※2}の4カ所のみで、その他離島へのアクセスは、沖縄本島や宮古島、石垣島からの航空便や船舶での乗り継ぎが必要となっている。人流・物流を支える離島航空路および離島海路の維

持確保、住民および観光客の移動の利便性を確保するための二次交通を含めた交通ネットワークの充実強化は離島振興の最も重要な政策であり、公庫においても船舶、航空機、ターミナルビルへの出融資を行っている。

※1 沖縄県の指定離島
※2 夏期のみ



農林水産業の振興

離島地域の第一次産業が県全体の第一次産業に占める割合は、市町村内総生産^{※1}では39%、就業者数^{※2}では36%と、第二次、第三次産業に比べ突出して高い。離島地域の農林水産業は生産額、就業者共に減少傾向にあるものの、地域の魅力や特色を示すものであり、依然として県内の第一次産業においては重要な位置にある。

沖縄公庫では、亜熱帯性気候などを生かした農林水産業への資金供給を通じ、経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を金融面から支援している。

※1 沖縄県企画部「令和元年度沖縄県市町村民所得」
※2 総務省「令和2年国勢調査」

牛の放牧を行っている黒島



生活基盤の充実、機会の確保

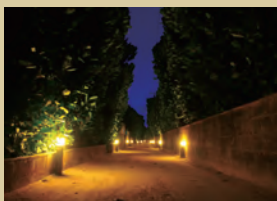
沖縄の離島地域において高等学校が設置されているのは、久米島、宮古島、石垣島の3島のみで、他の離島の居住者は中学校卒業後、親元を離れての進学を余儀なくされている。「15の春」を迎える学生家族の多い離島地域は教育費用にとどまらず、二拠点における生活費も重なり、経済的負担は重い。

様々な地域的特性から経済的不利性のある離島地域において、公庫は、住宅資金で居住水準の向上、医療資金では離島地域の特例制度で医療施設の充実、教育資金では経済的負担の軽減や教育機会の確保に努め、離島地域を支援している。

多様で魅力ある観光業の支援

離島地域は、国立公園指定の慶良間諸島、世界自然遺産登録の沖縄本島北部と西表島など豊かな自然に恵まれ、島々で異なる歴史文化、

祭りなど、魅力あふれる地域資源の宝庫である。公庫では多様で魅力ある地域資源を活用した観光関連事業者を支援している。



渡名喜島 フットライト通り



伊江島 城山(伊江島タッチュー)



座間味島 ホエールウォッチング

(写真提供: 渡名喜村役場、伊江村役場、一般社団法人座間味村ホエールウォッチング協会)



- 1 北大東島 クレーンによる船の揚げ降ろし
- 2 波照間島 ムシャーマ
- 3 世界自然遺産登録 西表島 ゲータの滝
- 4 北大東島 さとうきびの植付
- 5 伊是名島公事清明祭
- 6 与那国島 クブラバリ



(写真提供: 北大東村役場、竹富町役場、北大東製糖株式会社、与那国町観光協会)

お客様 INTERVIEW

製糖業で島の暮らしを維持

北大東製糖株式会社 代表取締役社長 宮城 一也 氏

北大東島は輸送条件が不利な遠隔離島で、1903(明治36)年に開拓者が島に渡り、1946(昭和21)年に北大東村が誕生しました。河川および地下水などの水源も乏しく、台風の襲来や干ばつ被害が頻発するこの島では、さとうきびが代替不可能な基幹作物です。製糖業は島の基幹産業で、弊社は北大東島で唯一の製糖業者です。製糖業は、雇用機会の創出や所得の向上など、地域経済の振興を図るうえで、重要な役割を担っているほか、離

島地域の定住社会を守り、国土保全にも大きく貢献しています。島の周辺は深さ1500~1800mの海溝が通り、波浪条件も厳しく、海岸線は断崖絶壁です。2019(平成31)年2月に漁港が整備される以前は、クレーンで船を海に下ろしていました。漁港ができたことにより大きな船での往来が可能になり、島の暮らしで私が最も変化を実感したひとつです。

島には高校がなく、子どもは中学卒業

後島外に進学し、親元を離れて生活します。「島と島以外との二重生活」は経済的にも大きな負担で、本業以外に複数の仕事を掛け持ちする島民がほとんど。働き者の島ともいえ、県民所得でよく話題となる南北大東島の実情を表しています。沖縄公庫には、弊社や地元のさとうきび農家への融資を通じて、地域発展に寄与していただいています。弊社も事業を継続することで、今後も島の維持存続や発展に力を尽くしていきます。

お客様 INTERVIEW

状況分析で危機を克服、商売と島の共生

西表島交通株式会社 代表取締役社長 玉盛 雅治 氏

西表島交通(株)、(株)東部交通、(株)玉盛商会からなる弊社グループは、西表島でスーパー、給油所、路線バス・貸切バス、レンタカー、遊覧船、整備工場などの事業を展開しています。戦後、竹富島から開拓移民として入植し「玉盛商店」を開業したことが出発点です。

今から約40年前、西表~石垣間の高速船の定期運航が始まると石垣へ買い物に行く島民が増え、スーパーの売上が減少しました。状況分析すると、掛け販売による窮屈な資金繰りや仕入コスト高が判

明(当時は取引の大部分が掛けで行われていました)。現金決済への変更、仕入先との粘り強い交渉、仕入価格見直しの実施などが奏功し、販売競争力が高まって、経営危機を乗り越え、売上は1年で戻りました。

観光遊覧船の事業は、入島者の要望に応え始めたものです。遊客数増で環境負荷もみえ、量から質への転換期だと感じ、2004(平成16)年に県第一号の保全利用協定を同業者間で締結しました。数を減らす一方で、ガイドのスキルを上げ顧客

満足を高め客単価をアップし、売上を確保しました。解決策を自身におき、商売と自然の共生を図り、生まれ見ていた島の姿とかけ離れないよう努めました。

ピンチが勉強のきっかけとなり、どの事業でも販売動向や利用者のデータを分析し、将来を予測することで経営改善を図ってきました。日頃から、沖縄公庫には、資金面のサポートや弊社経営理念の「社員の暮らしと生きがい、地域貢献、環境保全」などの思いを共有させていただいています。

総合公庫としての機能発揮 基地跡地の開発支援

駐留軍用地
跡地開発

沖縄の持続的な振興を目指し、駐留軍用地跡地の有効利用や、周辺市街地も含めた一体的な整備を目標に、多様な融資制度や金融ノウハウを生かした支援を行っている。

跡地開発を支援し、街並みも大きく変化

■ 北谷町美浜・アメリカンビレッジ 2004年頃



(写真提供:北谷町公文書館)



(写真提供:北谷町役場)

関係者 INTERVIEW

北谷町と「助言業務協定」を締結 北谷町副町長(当時) 神山 正勝 氏

「美浜アメリカンビレッジなど定期的なまちづくりに取り組んでいる北谷町。その背景にあるものは、

沖縄戦で各地の収容所に集められた住民は、やがて元の居住地に帰ることを許されるのですが、北谷町の場合、他の地域より大分遅れて、終戦の翌年の10月でした。すでに平坦地は占領されていて、当時の行政の幹部の皆さんは町の将来に非常に危機感を抱き、事あるごとに返還の要望を出してきました。復帰前後には議会、町執行部、軍用地地主会の三者で、返還要請をして、まちづくりを進めていく、という方向性を出しています。

「2007(平成19)年5月に沖縄公庫と「助言業務協定(第1号)」を締結しました。今後、公庫に期待することは？」

アメリカンビレッジの企業誘致の時期は、バブル崩壊後で、企業では資金調達がネックになっていました。そこでマクロ的な視点で沖縄の経済動向を把握されている沖縄公庫さんに進出企業への支援要請

などをしたことから歯車が少しずつ動き出しました。具体的には、公庫さんの中部支店や本店に日参しました。その甲斐あって、公庫さんと民間銀行との協調融資という形が組成され、これがきっかけで企業進出に弾みがつきました。

フィッシャリーナ地区の埋め立て竣工を見据えた相談に際し、助言協定の話が出て、大変心強く思いました。同地区にアクティブシニア層やインバウンド需要を取り込むべく世界ブランドのホテルを誘致したい町のビジョンに対し、公庫さんから積極的かつ確かな助言や支援があって、ビジョンに沿ったランドマークが実現し、感謝しています。

まちづくりは一朝一夕にはできないものではなく、さまざまな計画の下にできていて、常に修正が必要になってきます。行政マンとして私たちが考えていることが実現可能かどうか、また、沖縄の方向性についても助言をいただきたいと思っています。

(ディスクロージャー誌より抜粋)

〔建設関連・金融機関関連〕

- 1973年 4月 北谷村振興計画基本構想において埋立造成事業を構想
- 1981年 12月 ハンビー飛行場及びメイモスカラー射撃場の返還
- 1994年 11月 北谷町美浜リゾート開発基本構想の発表記者会見
- 1995年 4月 県観光振興課及び都市開発課へ美浜リゾート用地処分計画説明
沖縄公庫へ美浜リゾート用地処分計画説明及び協力依頼
- 5月 沖縄公庫中部支店へ美浜リゾート用地処分計画を説明
北谷町内金融機関などへ美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ構想説明
リゾート用地処分単価決定
- 6月 北谷町と民間企業間で土地売買契約締結(以後、続く)
- 8月 沖縄公庫へ協力要請
- 12月 北谷町フォーラム「美浜リゾート開発を活かしたまちづくり」
- 1996年 4月 進出企業に美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ開発指針説明
- 1997年 7月 沖縄初の複合映画館「ミハマ7プレックス」開業
- 2004年 7月 美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジの施設整備終了

資料:北谷町役場総務部「美浜タウンリゾート・アメリカンビレッジ完成報告書」を基に沖縄公庫作成

担当者 INTERVIEW

進出・出店の融資相談に積極的に対応

沖縄振興開発金融公庫 上江洲 博

中部支店勤務の1995(平成7)～1997(平成9)年度は、美浜・アメリカンビレッジへ企業の進出が始まる時期でした。北谷町が事業者向けに開催した融資制度説明会の会場は、新しい街づくりに向けて熱気があふれていました。

当時は、県内外の事業者から多様な相談があり、マーケット拡大の可能性、ニーズの把握など自分で足を運び情報を収集しました。相談のお客様と事業計画の見直しや意見交換を重ね、衣料品小売業、飲食業、娯楽業などの事業の進出を支援しました。

担当者 INTERVIEW

北谷のシンボル・観覧車建設の事業融資

沖縄振興開発金融公庫 前村 司

私が中部支店に勤務していた当時(1998(平成10)～2000(平成12)年度)は、美浜アメリカンビレッジへの民間投資の最盛期にあたりました。商業施設やアミューズメント施設の建設など、いろいろな融資相談が支店にも多く寄せられていて、とても忙しかったことを覚えています。ポウリング場やライブハウスなど、楽しめる施設がいくつかオープンしてすでに賑わいを見せ始めていた頃、ある地元企業から「観覧車を造りたい」と相談が支店にあり、私は「美浜地区の、いや沖縄のシンボルになるに違いない」と確信し、すぐさま上司に「私にやらせてください!」と申し出ました。

商業施設の屋上に観覧車を設置するその計画は、当然ながら県内に類似事例はありませんでした。また、投資額も相応の規模だったため、商業施設だけでなく、観覧車事業そのものの収支バランスを

しっかり精査していく必要がありました。当時は観覧車は全国的に人気のあるアトラクションでしたが、過去に沖縄県内で成功事例が無かったことなどから、その審査には慎重に慎重を重ねました。そこで、全国の観覧車を調べ上げ、同規模の観覧車を選び、出張の際にはお台場(東京)、神戸ハーバーランド(兵庫)、梅田、天保山(いずれも大阪)の観覧車に同僚と二人で実際に乗って、その人気度や料金設定などを調査して回りました(大勢のカップルが楽しそうに並ぶ中、仕事として列に並ぶのは多少残念な気持ちでした)。

また収支予想では、「4人乗りのゴンドラに平均で何人乗って、1日何回転するか?」という数的推理のような計算を何度もシミュレーションするなど、かなり頭を悩ませたことをよく覚えています。

苦勞の甲斐もあって、事業者のスケジュールどおりに融資を実行することが



多くの人に愛された北谷町美浜の観覧車

でき、2000(平成12)年4月に観覧車は無事に竣工しました。50メートルの高さから北谷町の街並みやコバルトブルーの海を一望できる観覧車は、まさしく北谷のランドマークとなり、開業当時は1時間待ちの人気を博しました。

あれから22年の歳月を経て、2022(令和4)年9月に観覧車は静かにその寿命(耐用年数)を終えて解体されましたが、県内外の沢山の皆さんに親しまれた観覧車の誕生に関わったことは、とても貴重な経験となっています。

沖縄県内で進む軍用地の返還と跡地利用

■ 北谷ハンビー地区



(写真提供:沖縄タイムス社)



(写真提供:北谷町公文書館)

■ 那覇市新都心地区



(写真提供:国土地理院)



(写真提供:国土地理院)

■ 北中城アワセゴルフ場地区

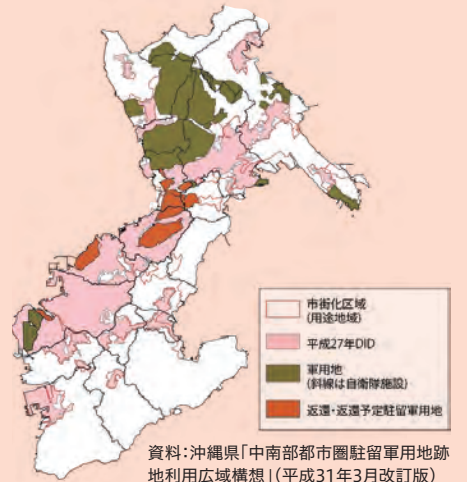


(写真提供:国土地理院)



(写真提供:北中城村役場)

〔中南部都市圏の市街地と基地の位置図※〕



SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告(1996(平成8)年12月)では、11施設、5,002haの土地の返還が合意され、現在も駐留軍用地の返還作業が進められている。沖縄公庫では返還された駐留軍用地跡地において、民間投資の支援機能を強化しており、構想段階から関わって融資を実行している。

※平成25年4月「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示された

創業、多角化、新事業展開 段階に応じた金融支援

創業・新事業
の展開

創業や新事業の展開は沖縄経済の振興や活性化にとって欠かせない重要な要素の一つ。沖縄公庫は多様な独自制度を活用し、創業や新分野への挑戦を後押ししている。

挑戦する事業者を支える沖縄振興開発金融公庫

創業される方や新たなチャレンジを始める事業者においては、事業実績やノウハウ、資産が十分でないことも多く、一般的に資金調達は容易なことではない。そのため、沖縄公庫では地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極め、最適な金融サービスを提供してきた。

沖縄公庫の独自制度である「沖縄創業者等支援資金」は、新規開業や経営多角化で必要となる資金を対象としており、制度創設の1998(平成10)年度から2021(令和3)年度までの融資実績(累計)は11,189件、1555億円となっている。

また、「沖縄振興特別措置法」に基づき設けられた「新事業創出促進出資制度」の出資実績は、制度創設の2002

(平成14)年度から2021(令和3)年度までの累計で77件、31億7700万円に上る。出資後は、出資先企業の財政面、マーケティング面などについて専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化を積極的に支援している。



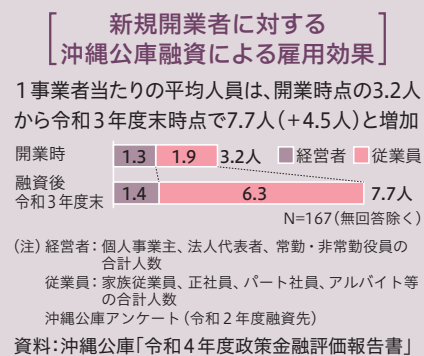
離島(久米島)における出張相談会

商工会などと密に連携

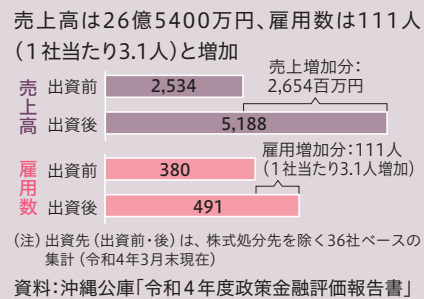
沖縄県内には34の商工会、4の商工会議所があり、会員は2万人超、会員率は全国トップレベルである。離島が多い本県で、沖縄公庫は商工会などと連携し、出張相談会などを各地で随時開催し、双方のマンパワーで小規模事業者をくまなく支えている。

創業における事業計画書作成支援や新事業展開時などの融資の対応だけでなく、災害や経営環境の悪化で資金繰りに影響が生じた場合の貸付や返済相談など、創業、成長、維持、発展を商工会などと連携して金融面から支援している。

出融資後の変化



【出資先の売上・雇用数の変化】



次世代の事業者育成への取り組み

沖縄公庫では、将来の起業家を増やすことを目的に、職員が県内の高校に出向く「出張授業」やキャリア教育支援事業に参加し、沖縄における起業教育を推進している。

また、日本政策金融公庫が開催する、全国の高校生・高専生を対象にした「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援。出場を希望する高校に出向き、無料でビジネスプランの作成をサポートしている。県内の高校は事業承継や地場産業の活性化など、チームで考え抜いたプランをアピールし、これまで数々の賞を受賞している。沖縄公庫は今後も若者の起業マインドの育成に取り組んでいく。

高校生ビジネスプラン・グランプリ 《主な受賞歴》

- 第1回 ファイナリスト8 八重山農林高校「石垣長寿牛」加工食品の開発～老廃牛(経産牛)から「石垣長寿牛」へ～
- 第2回 ファイナリスト10 中部農林高校「琉球からハジマル」イモのムーブメント～バイオ苗の安価な培養方法を確立し、機能性食品として芋の葉を売り込もう～
- 第3回 セミファイナリスト20 コザ高校「ひーじゃーミートプロジェクト」～山羊肉は飼料危機を救う!!～
- 第4回 ファイナリスト10 合同チーム(美来工科・コザ・美里・中部農林・兵庫県立播磨農業) 播磨とコザの高校生が「創るマチ」Start up Project!～地域の「食」と「農」を未来につなぐ～
- 第10回 審査員特別賞 北部農林高校 身体も地域も元気にイエーイ。～事業を繋ぐ18パンの思い～

お客様INTERVIEW

沖縄公庫の事業出資で信用力が向上

株式会社パラダイスプラン 代表取締役 西里 長治 氏

当社は1994(平成6)年に創業しました。1995(平成7)年に観光施設を開業し、翌年にレストランを併設し軌道に乗り黒字化しました。創業から6年目を迎えた2000(平成12)年には、塩を製造開発していた地元の会社が撤退することになり、塩事業を譲り受けました。現在は製塩事業(「雪塩」)、水の宅配便、地域の特産物を扱う「島の駅みやこ」、塩専門店「塩屋(まーすやー)」の四つの柱となっています。

製塩事業を始めた当初は全く売れませんでした。当時は1kg100～150円の相場でしたので、1kg5,000円の雪塩はかなり強気な値付けでした。価格と品質を納得してもらうまでかなり時間はかかりましたが、試食を提供するなど、商品の価値を認めていただく工夫を重ねました。事業を立ち上げて3年目までは赤字でしたが、「ミネラル検出数世界一」としてギネスブックに認定され、順調に売れるようになりました。

ギネス認定を受け、販売は好調でしたが、一方で、いずれ記録が塗り替えられ、ギネスの価値がなくなった時にどのような売り方をすればいいのかという課題意識を抱えることになりました。課題に向き合い、まずはブランディングに注力しました。創業時の理念の一つに「宮古島の未来に貢献するような事業をする」というものがあり、宮古島のイメージとセットで販売するべきとの結論に至りました。

宮古島が思い浮かぶよう、パッケージにも「宮古島の雪塩」と、当初は「雪塩」の文字だけだったところに「宮古島」と書き入れ、ブランド展開を図ってきました。

また大手メーカーへの販路開拓には、安定した量産体制の構築が必要となります。卸が3分の1なら、直売を3分の1、その他を3分の1と、無理のないよう販路をつくり、徐々に生産体制を拡大していきました。振り返るとそれがうまくいったと考えています。

塩は原料として食品メーカーなどへの供給が非常に多く、販路を開拓するためにも品質に加えて信用力が重要です。その点、当社は沖縄公庫から出資をいただいていたので、取引先に「沖縄公庫から認められ、事業出資を受けている会社です」と案内でき、事業展開が行えました。

事業の一つ、「塩屋(まーすやー)」は、「沖縄の塩のブランド化」を目指して立ち上げました。スタッフは接客販売だけではなく、塩のコンシェルジュです。東京、横浜、台湾にも出店しましたが、今では当たり前前のネット会議も当時は一般的でなかったこともあり、スタッフに当社の理念の浸透を図るのは難しく、「まーすやー」を広げれば広げるほど「宮古島の

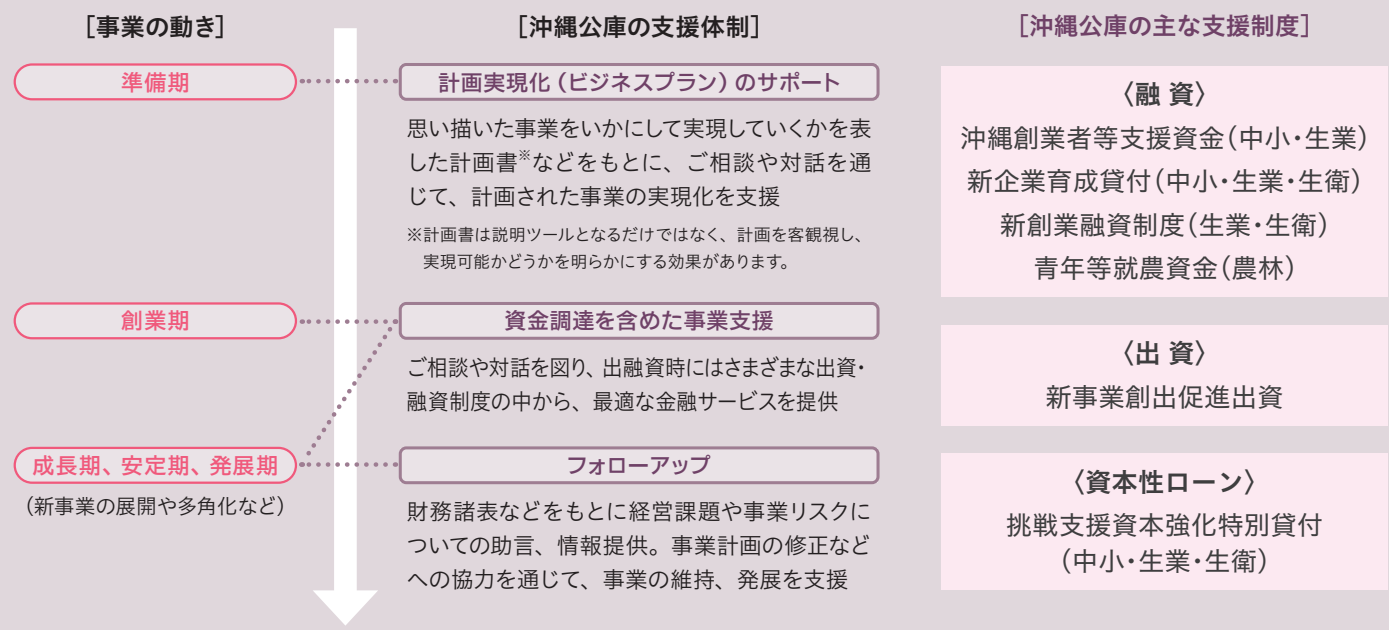


国内外からも人気の高い宮古島の海

未来に貢献する」という創業時の理念から離れていくように感じ、県外や海外から撤退を決めました。店舗は現在も事業のスクラップ&ビルドを進めており、沖縄の地で少しずつ進化させています。

おかげさまで順調に成長を続けており、2019(平成31)年1月に、宮古支店の方とも相談し、沖縄公庫が出資した株式を買い取らせていただく決断をしました。いつまでも頼るのではなく、しっかりお世話になった分はお支払いしようという考えです。

沖縄公庫に出資をいただいたことで、信用力が向上したことが何よりもありがたかった。大手と渡り合うためにはそれなりの実績と担保となるものがないといけません。商品力に自信はあっても、社会的評価はまだまだでした。株主になっていただいたことは、我々にとって非常に効果がありました。大変お世話になりました。



経済環境激変や地域特性への機動的な対応

9.11テロ

全世界に衝撃を与えた2001(平成13)年9月11日の米国同時多発テロは、在日米軍基地が集中する沖縄では、観光業などの経済界に甚大な影響を与えた。

米国同時多発テロ後、旅行キャンセル続く

テロ発生から1週間で、本格シーズンを迎えた修学旅行や個人客などを中心に900人以上のキャンセルが発生した。

先行きが見えず事業継続を懸念した観光関連産業では、パート削減など雇用調整の動きが見られ、9月の失業率は9.4%と過去最悪を更新し、県経済にテロが追い打ちをかける形となり、停滞感が広がった。

観光産業はすそ野が広く、県経済全体にも大きな影響を与えたが、「だいたいぶさあ〜沖縄」などの観光キャンペーンの展開、格安ツアー、県民一泊運動などにより、翌年始めには持ち直しの兆しが見られた。



平成13年9月19日付 (沖縄タイムス社提供)



平成13年10月17日付 (琉球新報社提供)

業況悪化する各企業

テロ発生の1カ月後に、沖縄公庫では県内企業景況調査先のうち観光関連企業に特別調査を実施した。

66の回答企業のうち、75%が「テロの影響がある」と回答した。米国がテロへの報復攻撃を始めたことから、各業種ともさらに厳しい状況が続くと見通し、「売上高が10%以上減少を見込む」と回答した企業が65%を占めた。また、要望事項として、行政へは「沖縄の安全性のPR」、公庫へは「緊急特別融資の実施」が多く挙げられた。

※H13.10月「米国テロ事件の沖縄観光関連業界に及ぼす影響調査」

あらゆる規模の事業者を支援

テロ事件発生から1カ月後の10月11日に「観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口」を本支店に開設した。台風などの自然災害を除いて沖縄公庫が特別相談窓口を設けるのは極めてまれであった。当初は、既存のセーフティネット貸付制度を活用して緊急融資を実行。また、既に融資している取引先については、個別事情に応じ返済条件を緩和した。

10月29日には、中小事業者向けに金利や担保条件を優遇した独自の「沖縄観光関連事業者緊急特別貸付」を創設した。

一方、大手ホテルやバス事業者な

ども修学旅行のキャンセルで打撃を受け、新規採用をやめるなどの事態に至っていた。

11月28日、大企業や中堅企業を対象とする産業開発資金の規定を改正し、非設備資金の資金使途に資金繰り安定化を加えた。これにより、あらゆる規模の事業者に対して特別融資が可能となった。

独自制度である緊急特別貸付の実績は、358件、99億円に上った。うち314件、92億円が制度創設から5カ月以内に実行しており、当公庫が迅速に事業者の資金繰り支援に対応したことがうかがえる。

担当者 INTERVIEW

地域に根差した総合公庫としてセーフティネット機能を発揮

沖縄振興開発金融公庫前理事長 譜久山 當則 氏

―米国同時多発テロ時の状況は？

米国同時多発テロ後は沖縄への観光が忌避されるようになり、修学旅行のキャンセルが相次ぎ、1〜2カ月で一般旅行者と合わせて約20万人に上りました。観光客数は2000(平成12)年10〜11月で前年比20〜24%減となり、海外太平洋路線を中心とする航空需要や国内需要の落ち込みを遥かに上回りました。県内米軍基地が防御態勢に入ったとの報道や、文科省通知を受けた一部の教育委員会が各高校に対し沖縄への修学旅行に注意を促す文書を通達していたことなどが主な要因です。何はともあれ、米中枢への民間機乗取り自爆テロという事件の特異性に対する衝撃が、国内において「基地の中の沖縄」の危険性を増幅したものとと言えるでしょう。

私は当時、貸付業務を統括する企画調査部長の任にあり、事件後、観光関連企業への緊急ヒアリングや特別調査を行い、切迫する地元業界の事情を沖縄公庫東京本部および内閣府などに伝え、緊急対応を進めました。「観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口」の設置や「沖縄観光関連事業者緊急特別貸付」の創設など、地元の緊急支援要請を背にしているだけに、短期間での動きとはいえ、円滑に進められたという印象です。

支援は平成13年度に集中しました。繁忙ではあったものの、そのための人員配置などの対策に難渋はしませんでした。が、それよりも、担当職員の審査観の修正が重要でした。公庫の運転資金融資は、短期金融を主とする民間金融を補完する立場から、財務改善のための長期運転資金融

資を基本としており、設備資金同様、将来の長期事業収支予想に基づく利益償還の可否が融資判断の基礎となります。本件のような事業環境の変動がいつまでの程度続くか予見し難い中で、必要融資額、償還方法などを事業者との対話の中から手探りで判断していかざるを得ない。資金繰り支援の知見を蓄積する必要があり、公庫内での議論は絶えませんでした。

―緊急貸付支援の経験が生かされた取り組みは？

第一に、資金繰り支援の経験や知見を基に、その後のリーマンショックに端を発する世界同時不況による信用収縮対応、東日本大震災関連の支援融資、直近ではコロナ貸付といった経営環境悪化やセーフティネット貸付の運用に生かされたと考えています。

第二に、経済環境変化による資金繰り融資の知見を基礎として、地元金融機関と協調し、全国でも先駆的な事業再生融資の体制を展開したことです。

第三に、特に県内のリーディング産業である観光産業には、継続的な業界調査や顧客との対話を通じ「①価格維持②多様化・多層化戦略③インバウンド誘致の強化」などの提言を行いました。テロ時の経験から、同産業のイメージ商品としての特質を踏まえ、グローバル化に対応し、均質化によるリスクの分散を図って体質の強靱化を目指す必要性からの提言です。下落した価格を取り戻すのに数年かかったテロ時の経験から、リーマンショック後には、実際にプライスリーダーのホテルに、稼働率が落ちてもできるだ

け単価を維持するように要請しました。

第四に、これらを実行する基盤体制作りです。従来の顧客分析は審査時と延滞時の2段階でした。しかしテロ対策時に痛感したのは、顧客情報の継続管理の重要性です。ちょうど財政投融資改革などの課題へ対応すべく、業務改革、顧客信用情報管理などの大規模システム開発、組織改革に取り組んでおり、テロ対策の経験がこの取り組みに拍車をかけました。

―後進に伝えたいことは？

何よりテロ対応時の最大の成果は、顧客との信頼関係を構築できたことです。顧客から「厳しいときに支援してくれた公庫への恩義があるから、優先して弁済する」と声をかけられたことは忘れられません。県内企業との信頼関係構築は沖縄公庫にとっても大きな財産。この関係づくりや信頼関係構築を成しうる体制を末永く維持、発展させる必要があります。

平時には公庫が設備資金を中心に県内企業の成長資金を供給し、緊急時には資金繰り支援も受け持つという体制の定着化が、「いざとなれば沖縄公庫が助ける」という信頼感を醸成しました。公庫が沖縄の企業活動を「伴走して支援する」という今の求められているスタイルの先駆けと言えるでしょう。これらのことが、沖縄公庫が沖縄の経済振興に貢献するための、①沖縄における政策金融の一元的・総合的実施(ワンストップサービス)②民間資金の量的・質的補完③地域特性や経済環境に応じた機動的な対応という「総合政策金融」としての独自の役割を発揮する基盤となると考えます。

「沖縄観光関連事業者緊急特別貸付」の創設

窓口名 観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口

融資実績

件数: 358件 融資金額: 99億円

開設期間 平成13年10月11日〜平成14年10月28日

資金	限度額	利率	担保の取扱
産業開発資金	所要資金の7割	最優遇の0.9%	貸付額が8,000万円までは無担保、8,000万円超2億円以下の企業に対しては事情に応じた担保免除の特例を設けた
中小企業資金	1億5,000万円		8,000万円を限度とした無担保融資の特例を設けた
生業資金 生活衛生資金	4,000万円		通常無担保の限度額は1,500万円であったが、個別事情に応じて弾力的に対応



平成13年11月27日付 (琉球新報社提供)

セーフティネットとして 未曾有の危機に対処

新型
コロナウイルス

2020(令和2)年に入り世界中で感染が広がった新型コロナウイルス感染症。国境を越える人の移動は制限され、国内でも外出自粛が求められるなど、社会や経済は停滞した。

世界的パンデミックで危機に直面した県経済

新型コロナ感染症の発生と世界規模の急激な感染拡大で、国内外の社会、経済活動が急速に縮小した。観光をリーディング産業とする沖縄では、旅行の自粛などを受け、観光客は激減し、経済面の影響は甚大となった。入域観光客数は2018(平成30)年度に1000万人に達し6年連続で過去最高を更新したが、2020(令和2)年度には258万人と

大幅に減少。海外渡航は制限され外国人観光客は途絶えた。飲食店では感染防止の観点から営業自粛を求められ、那覇市のメイン通りである国際通りでは空店舗が増加した。外出自粛などもあって県経済は停滞した。沖縄公庫が実施した景況調査における全産業の業況判断D.I.については、2020(令和2)年4～6月期



緊急事態宣言発出により人通りが途絶えた国際通り

は調査開始以来の過去最低となり、2022(令和4)年1～3月期までマイナスが続いた。観光関連産業にとどまらず県内の幅広い業種がダメージを受けた。

事業者からの悲痛な声が寄せられる

《製造業》

- 大型スーパーやコンビニの営業自粛や時短営業により、赤字計上となった。
- 土産菓子製造業などへのパッケージ印刷やイベント開催に必要なチラシ印刷などが減少した。
- 長引く緊急事態宣言により、取引先の工事がストップし、出荷が減少している。
- 物流の停滞により原材料を十分に仕入れられず、予定した製品の生産ができない。

《卸・小売業》

- 緊急事態宣言で客入りが悪く、売上高はコロナ前の4割以下。従業員のシフト調整や経費節減に取り組んでいる。
- 県の土日休業要請を踏まえ、生活必需品を取り扱う売場のみ営業している。
- 8月は旧盆のギフトでかき入れ時だが、自粛が徹底され、売上が落ちた。
- 産業機械の稼働が低下した結果、石油需要も減退している。

《運輸業》

- 入島者数の減による貨物輸送量減で売り上げは回復せず、昨年よりもさらに下がった。
- 離島における観光客や船便利用客が激減。飲食店が休業している影響も大きい。
- 2021年9月のツアー予約はほぼ全減。12月以降も厳しい状況には変わりはない。
- 固定費削減に努めるもコロナによる需要減退の影響は大きく、減収赤字。また、感染を懸念した高齢乗務員の退職が増加。

《宿泊業・飲食サービス業》

- 緊急事態宣言の延長がある度に、旅行者や修学旅行の宿泊がキャンセルに。
- 居酒屋などは酒類の提供もできず、休業要請もあって4月からほとんど休業。
- 運営ホテルの業況は他県と違い、沖縄のホテルは回復できていない状況。販売価格は維持しつつ、経費削減を徹底している。
- 雇用調整助成金などの申請を行うも未だ交付がなされず、資金繰りは窮屈な状況。

《医療・福祉》

- デイケアや通所介護サービス部門は外出の自粛傾向で利用者数の確保が困難。
- 医療現場は逼迫した状態。医療従事者の確保が必要だが、人が集まらず、系列病院から短期的に派遣してもらっている。
- 外来患者数の減少などにより、医療収益は減収減益で推移。
- コロナ病床の満床が続き、病床も医療スタッフも足りず、これまでで最も厳しい。

《建設業》

- 物件の発注者や使用予定者が様子見に入り、プロジェクトの進捗が全般滞っている。資材仕入れも製造ラインを絞っている影響で、普段は3カ月で納品されるものが6カ月かかり、工事の遅れを助長している。
- ホテル建設などの事業計画が白紙に戻ったり、延期となるなど、売上が大きく減少。
- マンション建設需要が減少しており、売上は減少の見通し。

※新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の開設より1年半後の令和3年8月に実施した事業者ヒアリングより抜粋

[新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口の実績] (令和2年1月27日～令和4年3月31日)

融資申込 18,506件 4,266億円 | 条件変更申込 5,115件

[相談窓口の機能拡大、迅速処理の取り組み]

1. 融資相談・審査体制強化の取り組み

- 融資相談・審査にあたる職員を2.7倍に増員(兼務発令)
- 平時58名⇒157名(県内配置職員の約83%)
- 本島・宮古・石垣と周辺離島まで県内くまなく支援
- 休日窓口営業(R2.3.28～R2.5.6)
- 休日電話相談の実施(R2.2.29～R3.12.31。R2.8月～土曜のみ)
- 年度末定期人事異動の一部凍結(支店長クラス)

(業務態勢の整備)

R元年度	R2.1.27	特別相談窓口の設置
	R2.2.20	理事長指示に基づき対策本部を設置 新型コロナウイルス感染症対策行動計画(第1フェーズ)の策定
	R2.2.28	感染防止抑止のため時差出勤対象者を拡大
	R2.3.6	「事業者への緊急資金繰り支援について(組織方針)」の通知
	R2.3.9	新型コロナウイルス感染症対策行動計画(第2フェーズ)の策定
	R2.3.11	本店における営業時間の延長(本店は9時～18時)
	R2.3.19	本店お客様用駐車場が常に満車で入庫待ちが途切れず、近隣に契約駐車場を追加確保
	R2.3.23	本店5階会議室を契約署名スペースとして使用開始
	R2.3.28	更新系システムの休日稼働(R2.6.22通常体制に戻す)
R2年度	R2.4.1	本店ロビーに人があふれ総合案内までたどりつけない状況となる
	R2.4.8	本店待ち時間が長時間化、電話で呼出す対応に切替
	R2.4.9	借入申込書のホームページ掲載および郵送申込の開始
	R2.4.10	システム運用の代替機能を中部支店内に構築
	R2.4.13	午後より本店入館制限実施。書類提出は郵送へ、相談は電話対応へ誘導を図る
	R2.4.15	政府要請(出勤者7割削減)により東京本部体制を見直し(4.10東京都緊急事態宣言)
	R2.4.16	郵送契約手続き運用開始
	R2.4.17	更新系システム稼働時間の延長(R4.10.3通常体制に戻す)
	R2.4.22	事業継続の観点から情報システム統括室の執務室を区分し、システム関係職員の一部分を分離
	R2.4.24	新型コロナウイルス感染症対策行動計画(第3フェーズ)の策定
	R2.4.24	本店に契約担当職員を配置(5月末総勢30人)
	R2.4.28	「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口関連業務に対応するための優先業務の整備について」(依命通知)の発出
	R2.7.1	中部支店に契約チーム発足
R3年度	R3.8.31	宮古、八重山地区の感染急増に伴い、二班体制の勤務制を導入(支店勤務、テレワークを交互に行う)。資金交付、経費支出業務は本店で代替。
	R4.1.19	オミクロン株の急拡大に伴い、正月明けには職員の約1割(20人)近くが自宅待機 各部署におけるBCP態勢の再確認を行う
	以後	R5.3.13 本店の正面玄関からの入館制限を約3年ぶりに解除

2. 顧客の利便性向上・審査など効率化の取り組み

- 提出書類の省略・簡素化、押印廃止
- 非対面審査の推進、申込～契約の郵送手続き整備
- 決裁権限委任拡大および決裁ラインの複線化

3. 民間金融機関・関係団体との連携強化

- 商工会議所・商工会・青色申告会との連携(R2.4.10斡旋運用開始)
- 新型コロナ関連融資の斡旋 約4,000件(R2.4月～R4.3月)
- 民間金融機関との連携強化
- 申込取次・つなぎ融資、資本金劣後ローンの活用

4. 情報発信の強化など

- 県内景況への影響について特別調査を実施(R2.3・6・9・12月、R3.3月)
- 主要企業や経済団体などに3カ月毎のヒアリングを実施(累計416先)
- コロナ禍における事業者の取り組み事例の発信



感染症防止対策のビニールカーテン

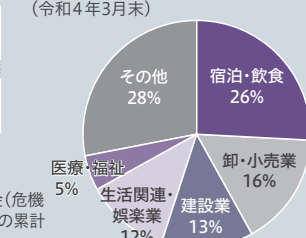
沖縄公庫による資金繰り支援融資の状況

新型コロナウイルス感染症
関連融資の実績(決定ベース) **16,700件 3,449億円** (令和4年3月末現在)

[業種別・貸付金額別融資実績]

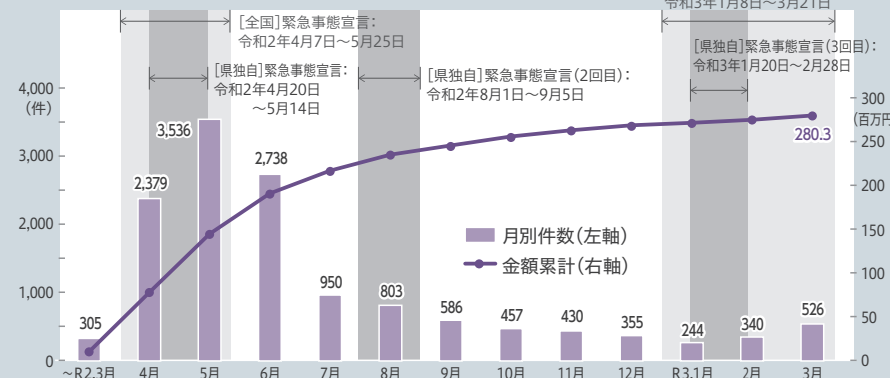
業種	貸付金額	割合
沖縄	5,846億円	
沖公庫	3,449億円	60%
民間金融	2,397億円	40%
全国	62兆円	
政府系	25兆円	41%
民間金融	37兆円	59%

[業種別・貸付金額別融資実績]



- (注) 1. 「全国」は財務省財投分科会資料より
2. 「民間金融」は信用保証協会によるコロナ関連保証承諾額
3. 全国政府系は、日本政策金融公庫(国民、中小、農林)、DBJ・商工中金(危機対応業務)、沖縄振興開発金融公庫、福祉医療機構によるコロナ関連融資の累計

[令和2年度新型コロナ関連の融資実績(決定ベース)]



振り返っての職員の声

- お客様が何よりも大変な中、感謝の言葉を下さいました。有難うございます。
- 職種関係なく、全員で力を合わせた。派遣職員の方も遅くまでありがたかった。
- 支店職員間で「今日の一言」を共有し励みがあった。未来のドラえもん新聞広告を見たある日の一言、「未来はだいじょうぶ」に泣けてきた。
- 本当にイレギュラーなことばかりで、しかも先が見えない。何が起きるか分からないし、制度もどんどん変わる。非常にしんどかった。
- 支店近くにお住まいのお客様から、「夜遅くまで電気が点いているので心配」と言葉をかけて頂いた。
- 記憶が吹っ飛び思い出せません。
- 土日、GWと、コロナで預け先もなく、子連れ休日出勤しました。
- いつも会社にいる感じがした。
- 目前に大勢のお客様。事業者が資金ショートしないか間に合うか心配で眠れない夜が続いた。
- メンタルヘルスチェックで管理職の体調を心配する意見が上がった。
- ホームセンターにビニールカーテンの材料を買いに。私で完売でした。

沖縄の海を守る 独自の融資制度創設

ちゅら海
低利

開発現場や農地から赤土などが海に流れ込み、海域に大きなダメージ。
未来に残すべき沖縄の豊かな自然を守るため、沖縄公庫は独自の融資制度を創設。



ハテの浜 (写真提供: ©OCVB)

サンゴ礁に悪影響を与える深刻な赤土被害

沖縄ではまとまった雨が降った際、開発現場や農地、米軍基地から、赤土(国頭マージ)などの土壌やクチャと呼ばれる岩泥が川や海に流れ出す、赤土被害が発生している。沿岸海域の透明度の高い海を濁らせるだけでなく、流出した赤土の大部分は外洋に流出せずに礁池(イノー)に堆積し、

サンゴ礁の生態系にも影響を与えている。

地形や土壌、降雨などの自然的要因だけでなく、開発工事のような人間による活動が加わることによって、赤土などが流出し、汚濁が起きやすくなるとされる。



降雨後に赤土が流れ込んだ海 (写真提供: 沖縄県)



農地の周りにグリーンベルトを植栽の様子 (写真提供: 沖縄県)

ちゅら海保全に向けた沖縄県の施策とその効果

第二次世界大戦後、沖縄では米軍基地建設の大規模造成などによる裸地の出現や、パイナップル畑およびサトウキビ畑の作付面積拡大などにより、大量の赤土などが流出するようになった。さらに本土復帰以降は急速に開発が進み、赤土による被害などで海域環境に大きなダメージを与えた。

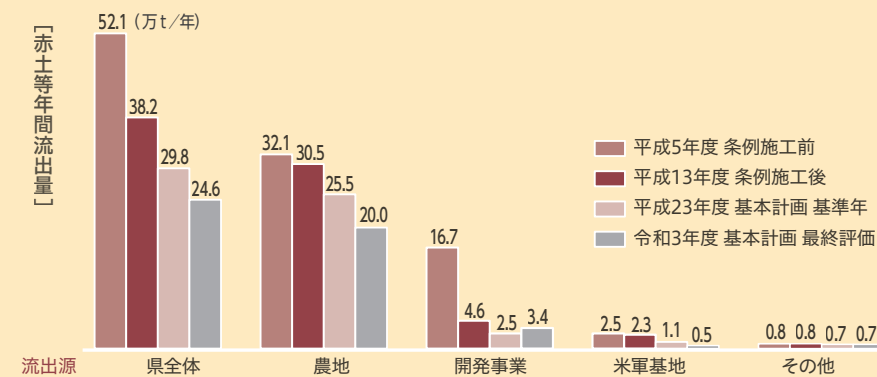
沖縄県は1994(平成6)年に「沖縄県赤土等流出防止条例」を制定。事業開発などに伴って発生する赤土等の流出を抑制し、水質汚濁の防止を図る目的で、1000㎡以上の土地に対する事業行為者に対策を義務付けた。2001(平成13)年に行った調査では、開発事業による赤土等年間流出量が条例施行前の1993(平成5)年と比べると、年間16.7万t/年から

4.6万t/年まで減少した。

2013(平成25)年には「沖縄県赤土等流出防止対策基本計画」が策定された。県内の76海域を監視海域に設定して、うち22海域を重点監視海域に指定。環境保全目標(海域)と赤土流出削減目標(陸域)を設定し、流出量の大半を占める農地においても赤土等流出防止対策を

施してきた。

2022(令和4)年度に県が発表した基本計画の最終評価では、2011(平成23)年度から2021(令和3)年度にかけて農地からの年間流出量は約2割、県全体では5.2万t/年削減された。県は今後も継続的な赤土等流出防止対策の推進や環境改善に取り組む必要があるとしている。



赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度を創設

沖縄公庫では、沖縄の豊かな自然環境の保全を促進するため、2003(平成15)年度より「赤土等流出防止低利(ちゅら海低利)制度」をスタートさせた。これは沖縄公庫独自の融資制度で、産業振興を目的とする特定の開発事業にとどまらず、環境保全に配慮する事業者を金利面からも積極的に支援する制度で、事業性の資金から住宅資金まで横断的に適用する点も特色である。

「ちゅら海低利制度」は当公庫から融資を受けて行う建設工事などのうち、「沖縄県赤土等流出防止

条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質量を同条例に定める基準(200mg/L)の半分以下の水準(100mg/L)以下に抑えるものについて、当初5年間に限り、本来適用される利率から、0.2%*を控除するもの。

2003(平成15)年度にスタートしたちゅら海低利制度は、那覇市の新都心地区に開店した複合型店舗に初適用して以降、融資実績を伸ばしてきた。

初年度は15件、92億6600万円、2004(平成16)年度は13件92億

4200万円を融資。2005(平成17)年5月には制度開始からわずか2年で累計融資実績が200億円を突破した。工事種類は、ホテル、工場、ショッピングセンターなどで、本島のみならず、離島地域にも及ぶ。

ホテルなど大型施設向けの融資が多かった2014(平成26)年度から4年間は400億円台を超え、2017(平成29)年度には500億円を突破。2021(令和3)年度までの融資実績は合計575件、3985億8200万円となっている。

*0.2%は制度創設時。令和5年3月現在は0.1%

[赤土等流出防止低利制度の融資実績]

